



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日  
東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所  
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 山口和志 (TEL) 03-3516-6263  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,622	24.7	30,526	31.0	8,283	103.7	5,863	50.4	3,308	23.1
2025年3月期	70,246	57.0	23,307	39.5	4,066	△19.0	3,900	△67.1	2,687	△69.7

(注) 包括利益 2026年3月期 49,960百万円(483.5%) 2025年3月期 8,562百万円(△72.2%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.59	36.57	3.1	1.0	9.5
2025年3月期	29.85	29.81	3.4	0.8	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 910百万円 2025年3月期 832百万円

※EBITDA (売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用)

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、前連結会計年度における調整額は△2,728百万円、当連結会計年度における調整額は△4,446百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	611,464	185,879	122,850	20.1	1,359.04
2025年3月期	530,051	133,424	89,106	16.8	985.28

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,273	△11,715	△17,438	23,081
2025年3月期	31,499	△16,498	△8,285	23,927

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,700	9.2	33,800	10.7	11,300	36.5	3,400	2.8	37.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 合同会社唐津バイオマスエナジー 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	91,252,300株	2025年3月期	91,212,100株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	857,300株	2025年3月期	775,100株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	90,408,866株	2025年3月期	90,017,929株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2026年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(4) 今後の見通し	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流であり、加えて地政学リスクの増大を背景としたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。近年のCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）においても、世界全体の再生可能エネルギー及び蓄電池の大幅な拡大が継続して誓約されるなど、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。一方で、米国においては、2025年1月の政権交代に伴い、自国内のエネルギー安全保障を最優先した化石燃料の増産や、前政権が進めたクリーンエネルギー補助金の見直しを行うなどの動向も見られています。

日本国内においても、日本政府が2025年2月に閣議決定した「第7次エネルギー基本計画」において、2040年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を40～50%程度まで高める目標を設定するなど、再生可能エネルギーの導入に向けた動きが加速しています。また、近年のAIの急速な普及に伴うデータセンターや半導体工場の新增設を背景に電力需要の増加が見込まれており、膨大な電力を消費するデータセンター等の稼働にあたっては、CO2を排出しない電源の確保が不可欠となっています。一方で、日本国内においては、一部の不適切な開発事例を背景とした大規模太陽光発電に対する規制強化の動きが進められています。また、系統用蓄電池の領域においても、事業実現確度の高い案件を優先的に導入するための新制度の適用や、重要インフラの安全性を担保するサイバーセキュリティ認証（JC-STAR等）の確保が新たに求められるなど、規制強化が進んでいます。ただし、これら一連の動きは、国内インフラとしてより適切で安全な開発を促進するものであり、今後、事業者に対しては、より一層適切な開発が求められるようになります。また、市場の健全化が進むことにより、中長期的には市場のより一層の成長に寄与する見通しです。

加えて、日本国内のエネルギー自給率は、15.3%と極めて低い水準にあり、一次エネルギーの約8割を海外からの化石燃料に依存することによる国富の流出が大きな課題となっています。現在、この自給率の約7割（11.3%）を支えているのが再生可能エネルギーです。昨今の緊迫する中東情勢等の地政学リスクや原油価格の高騰等を背景に、エネルギー安全保障及び国富流出の観点からも、有事に左右されず純国産エネルギーとして機能する再生可能エネルギーの導入拡大はますます重要性を増しています。

国内の市場・制度環境としては、固定価格買取制度（FIT制度）（\*1）や2022年度から導入されたFeed in Premium制度（FIP制度）（\*2）による買い取りが継続する中、RE100（\*3）に賛同する企業等を中心に、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPA（\*4）の実例も増加しています。さらに、長期脱炭素電源オークション（\*5）の開始や需給調整市場（\*7）での取引開始、GX実行会議の下で改定された「分野別投資戦略」において、2030年の系統用蓄電池の導入目標（累計14.1～23.8GWh）が設定されるなど、政府による各種支援制度の整備が進められています。加えて、国際的な温室効果ガス排出量算定基準であるGHGプロトコルの改定議論が進んでいます。足元では詳細ルールの確定を待つ姿勢があるものの、発電と消費の時間的・物理的な一致等が厳格化される方向にあることから、中長期的にはベースロード電源であるバイオマス発電や蓄電池併設型の再生可能エネルギーの重要性が一層高まると予想されます。これらの政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー及び系統用蓄電池市場はより一層拡大していく見通しです。

#### （\*1）固定価格買取制度（FIT制度）：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（再エネ特措法）に基づき、買取義務者が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で一定期間買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その買取価格及び買取期間等は経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会や関係省庁の意見に基づき経済産業大臣が決定します。

2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、出力抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。出力抑制ルールに基づき、一般送配電事業者は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

#### （\*2）Feed in Premium制度（FIP制度）：

再エネ特措法に基づき、再生可能エネルギー発電事業者が卸電力取引市場や相対取引で自ら売電し、市場価格を踏まえて算定される一定のプレミアムを受け取る制度です。電力市場への統合を促しながら、投資インセンティブ

の確保と国民負担の抑制を両立していくことを狙いとしています。

(※3) RE100 :

「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのことを指しています。

(※4) コーポレートPPA :

企業などの電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約のことを指しています。PPAは電力購入契約 (Power Purchase Agreement) の略称です。

(※5) 長期脱炭素電源オークション

国全体で必要となる脱炭素電源の容量確保のため、再エネや蓄電池などの新規電源投資(リプレース、改修も含む)の促進を目的に、2023年度より容量市場(※6)の一部として開設された入札制度です。容量提供事業者の長期的な収入予見性を確保するため、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額が長期固定収入(但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される)として保証されます。

(※6) 容量市場

4年後に必要な電力供給力をあらかじめ確保するため、電気の「量」ではなく「発電できる能力(容量確保価値)」を取引する市場です。将来の供給不足を防ぐとともに、多額の投資を要する発電所の維持・新設に向けた投資回収の予見性を高める役割を担っています。

(※7) 需給調整市場

一般送配電事業者が電力システムの周波数調整や需給バランスの維持に必要な「調整力」を調達するための市場です。これまで電力会社が個別に確保していた調整力を広域的かつ市場原理に基づいて取引することで、再生可能エネルギーの導入拡大への対応とコスト効率化の両立を目的とし、2021年4月より三次調整力の取引が開始され、2024年4月からは一次調整力を含むすべての商品区分での取引が開始されました。

当連結会計年度における当社グループの「再生可能エネルギー発電等事業」においては、運転開始済みの太陽光発電所、バイオマス発電所、陸上風力発電所、地熱発電所及び蓄電所(合計設備容量約1,228.7MW)において、全体としての発電量は概ね順調に推移しました。2025年9月27日に唐津バイオマス発電所(出力49.9MW。発電端出力ベースの発電容量)が営業運転を開始し、同発電所を運営する合同会社唐津バイオマスエナジーが当社の連結子会社となりました。さらに法人間のコーポレートPPAを前提とした小規模・分散型太陽光発電所も順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。当社の連結子会社である合同会社御前崎港バイオマスエナジーが保有する御前崎港バイオマス発電所は、2025年6月末から進めていた点検及び補修工事が完了し、2025年10月10日に通常操業を再開しました。また、2025年10月10日に、合同会社姫路蓄電所(持分法適用会社)を通じて開発をしていた姫路蓄電所が当社グループ初の系統用蓄電事業として運転を開始しました。本蓄電事業は、送配電ネットワークへ直接接続する蓄電池システムを設置し、電力需給に応じて電力を充放電することで電力需給バランスの調整に寄与しています。

なお、当連結年度において、各電力会社より出力制御指示が発令され、当社が運営する一部の発電所は出力の制御を実施しました。2026年3月の出力制御に伴う逸失発電量の合計が、当社が運営する全ての発電所の年間計画発電量に占める比率は0.270%であり、当社の連結業績に対する影響は軽微です。

「開発・運営事業」においては、引き続き、国内外の新たな発電所・蓄電所の建設及び開発が進捗しています。2025年6月30日に、東京瓦斯株式会社(東京ガス)とのオフテイク契約(2025年6月23日締結)に基づき、北海道石狩市で30MWの蓄電事業の開発を進めるアールスリー蓄電所合同会社(持分法適用会社)が、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。着工を経て、2027年度に運転開始する予定です。本蓄電事業は、当社グループが蓄電所の開発、所有及び維持管理を行い、20年間にわたり固定価格による施設使用権の付与を行うオフテイク契約を通じ

て、安定的に収益を得られる事業となっています。2027年度の運転開始を予定している本事業では、共同スポンサーであるSMFLみらいパートナーズ株式会社及びほか1社と「アールスリー蓄電所合同会社に係る持分等の譲渡に関する覚書」を締結しており、この覚書に基づき、当社は、運転開始以降に保有する特別目的会社出資持分（計36%）を取得する権利を有しているため、当該権利を行使した場合には、当社の出資比率は75.0%となります。加えて、2025年11月28日には、島根県安来市において市場販売型蓄電事業で安来蓄電所（出力2MW/容量6.5MWh）の建設を開始し、2026年4月17日に運転を開始いたしました。本事業を通じて、当社自らが蓄電池の市場運用を直接担うことで蓄電池の最適運用知見を確立し、運営戦略の立案・実施機能を内製化及び高度化することで、今後運転・開発を予定している大規模な系統用蓄電事業における競争力を高め、長期的な収益の最大化を実現してまいります。さらに、2026年3月31日には、静岡県菊川市において菊川西村蓄電所（出力90MW/容量270MWh）の開発を進めるアールワン蓄電所合同会社（持分法適用会社）が、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。着工を経て、2028年度に運転開始する予定です。本蓄電事業は、国内最大規模の市場販売型蓄電事業であり、主に、「需給調整市場」及び「容量市場」での活用を予定しています。大規模化による事業費低減を通じたコスト競争力と、当社が内製化した最適運用知見を組み合わせることで、将来、蓄電所間の競争が激化する環境下においても持続的な収益確保と収益の最大化を実現いたします。2028年度の運転開始を予定している同事業では、共同スポンサーであるNCSアールイーキャピタル株式会社及びSMFLみらいパートナーズ株式会社と「アールワン蓄電所合同会社に係る持分等の譲渡に関する覚書」を締結しています。この覚書に基づき、当社は、運転開始以降に保有する特別目的会社出資持分（計40.0%）を取得する権利を有しているため、当該権利を行使した場合には、当社の出資比率は80.0%となります。これにより、2026年3月現在、運転中及び建設着手済みの蓄電事業の設備容量は352MWに達しています。

また、RE100に取り組む企業や小売り電気事業者等との間でコーポレートPPA需要は拡大傾向にあり、当社の太陽光発電によるコーポレートPPAの契約設備容量は合計で206MWとなっています。2025年12月に、コーポレートPPA向けの小規模・分散型太陽光発電事業の更なる規模拡大を目指し、連結子会社である第一太陽光発電合同会社を通じて、PPA締結済み契約設備容量の206MWのうち約170MWを対象としたプロジェクト・ファイナンスを組成いたしました。本件を通じて、全国に分散する多数の発電所を複数のパートナーとともに開発・管理する仕組みの標準化やAIを活用した効率化、高品質な発電所と長期保有への信頼を背景としたPPAの獲得体制を構築したことにより、中期経営計画に掲げる2030年度の小規模・分散型太陽光事業0.9GW（運転中・建設中）の目標に向けた事業モデルが確立されました。今後は確立した事業モデルに基づき、完工・運営の体制を一段と強化し、事業成長を加速させてまいります。

さらに、電力需要の増加や企業の脱炭素化需要を背景に、昼夜問わず安定的な電力供給が可能なバイオマス発電所の重要性が増しています。当社が開発・保有するバイオマス発電所においても、FIT制度に基づく売電からコーポレートPPAへの切り替えを推進しています。コーポレートPPAにおいては、FIT価格に環境プレミアムを上乗せした価格での売電を実現しており、長期にわたり安定的な売上への貢献が見込まれます。2026年3月現在、バイオマス発電事業におけるコーポレートPPAの契約設備容量は、145.4MW（3発電所）となっています。

収益面においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（\*8）からの定常的な運営管理報酬（\*9）及び配当・匿名組合分配益（\*10）を享受しています。

（\*8）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクト・ファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社（GK）として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

（\*9）運営管理報酬：

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポーティング等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間にわたり支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

(※10) 配当・匿名組合分配益：

「再生可能エネルギー発電等事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、また、これはセグメント間取引として「開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また、「再生可能エネルギー発電等事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「開発・運営事業」の収益に反映されます。なお、これら「開発・運営事業」の収益に反映されたSPCからの配当金及び分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	70,246	87,622	17,375	24.7	①合同会社御前崎港バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+7,677) (注) 4 ②徳島津田バイオマス発電所合同会社の売電収入増加 (+6,369) ③合同会社唐津バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+3,842) (注) 5 ④事業開発報酬の減少 (△900) ⑤小規模・分散型太陽光の売電収入増加 (+730)
EBITDA (注) 1,3	23,307	30,526	7,219	31.0	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の売電収入増加 (+4,665) ②バイオマス発電所における補助金等収益の計上 (+1,007) ③合同会社唐津バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+908) (注) 5 ④事業開発報酬の減少 (△900) ⑤合同会社御前崎港バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+872) (注) 4 ⑥小規模・分散型太陽光の売電収入増加 (+496)
EBITDA マージン (%) (注) 2,3	33.2	34.8	1.7	-	

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
営業利益	4,066	8,283	4,217	103.7	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の売電収入増加 (+4,701) ②合同会社御前崎港バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (△1,144) (注) 4 ③バイオマス発電所における補助金等収益の計上 (+1,007) ④事業開発報酬の減少 (△900) ⑤小規模・分散型太陽光の売電収入増加 (+216) ⑥合同会社唐津バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+67) (注) 5
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,687	3,308	622	23.1	①営業利益の増加 (+4,217) ②前期における合同会社御前崎港バイオマスエナジーの企業結合に伴う再測定による利益の計上 (△4,428) ③合同会社唐津バイオマスエナジーの企業結合に伴う再測定による利益の計上 (+1,676) ④オプション公正価値評価益の増加 (+1,023) ⑤バイオマス発電所運転開始等に伴う支払利息の増加 (△924) ⑥利益増加に伴う法人所得税費用の増加 (△785)

- (注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用  
燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当連結会計年度における調整額は△4,446百万円です。  
・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響
2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
3. EBITDAはNon-GAAP指標です。
4. 前第4四半期連結会計期間より、合同会社御前崎港バイオマスエナジーが運転を開始しました。
5. 当第2四半期連結会計期間より、合同会社唐津バイオマスエナジーが運転を開始しました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電等事業	68,292	86,429	18,137	26.6	①合同会社御前崎港バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+7,677) ②徳島津田バイオマス発電所合同会社の売電収入増加 (+6,369) ③合同会社唐津バイオマスエナジーの運転開始と連結化 (+3,842) ④小規模・分散型太陽光の売電収入増加 (+730)
開発・運営 事業	6,102	5,584	△518	△8.5	①事業開発報酬の減少 (△1,450) ②匿名組合分配益の増加 (+491) ③運営管理報酬の増加 (+222)
調整額	△4,148	△4,391	△243	-	
連結 財務諸表 計上額	70,246	87,622	17,375	24.7	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東北電力ネットワーク株式会社	22,947	32.7	19,732	22.5
NTTアノードエナジー株式会社	15,326	21.8	18,599	21.2
九州電力送配電株式会社	15,979	22.7	16,068	18.3
四国電力送配電株式会社	6,014	8.6	12,383	14.1
中部電力パワーグリッド株式会社	2,285	3.3	9,986	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電等事業	26,823	33,862	7,038	26.2	①徳島津田バイオマス発電 所合同会社の売電収入増加 (+4,665) ②合同会社唐津バイオマス エナジーの運転開始と連結 化(+908) ③合同会社御前崎港バイオ マスエナジーの運転開始と 連結化(+872)
開発・運営 事業	537	1,896	1,360	253.5	①事業開発報酬の減少(△ 1,450) ②受取配当金の増加 (+1,095) ③匿名組合分配益の増加 (+491) ④海外拠点における開発費 用減少等の影響(+378) ⑤運営管理報酬の増加 (+222)
セグメント間 取引消去	△4,052	△5,232	△1,179	-	①受取配当金の消去(△ 1,095) ②事業開発報酬に係る未 実現利益の消去(+550) ③匿名組合分配益の消去 (△491) ④運営管理報酬の消去 (△222)
EBITDA	23,307	30,526	7,219	31.0	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当連結会計年度における調整額は△4,446百万円です。

- ・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率(純有利子負債/EBITDA倍率)等の指標を重視しています。

連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加等により当連結会計年度末の資本比率は30.4%(前連結会計年度末は25.2%)、親会社所有者帰属持分比率は20.1%(前連結会計年度末は16.8%)となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率(純有利子負債と直近の12ヶ月

間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義)は、当連結会計年度末において8.4倍(前連結会計年度末は10.5倍)となりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81,413百万円増加し、611,464百万円となりました。

主な増減要因は、連結子会社が保有する為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産(非流動)の増加(+79,862百万円)、及び唐津バイオマス発電所の新規連結等による有形固定資産の増加(+7,243百万円)です。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,957百万円増加し、425,584百万円となりました。

主な増減要因は、主に連結子会社における繰延税金負債の増加(+22,692百万円)及び唐津バイオマス発電所の新規連結等による社債及び借入金(非流動)の増加(+14,260百万円)です。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ52,455百万円増加し、185,879百万円となりました。

主な増減要因は、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加(+30,263百万円)、唐津バイオマス発電所の新規連結及び連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加(+18,711百万円)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して846百万円減少し、23,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28,273百万円の収入（前年同期は31,499百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電等事業」における売電先からの売電収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電等事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,715百万円の支出（前年同期は16,498百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、建設立替金の回収による収入1,589百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、主にバイオマス発電所及び第一太陽光発電合同会社における有形固定資産の取得による支出5,416百万円、契約履行コストの取得による支出4,037百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17,438百万円の支出（前年同期は8,285百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に当社及び第一太陽光合同会社における長期借入れの実行による収入33,129百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入れの返済による支出43,939百万円及び社債の償還による支出6,997百万円です。

## (4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所及び蓄電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電、地熱発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業と蓄電所を開発及び運営する経営方針です。当社グループは、2026年3月末時点において、大規模太陽光発電に関しては連結子会社12社及びその他の出資先1社、小規模・分散型太陽光発電に関しては連結子会社2社、バイオマス発電に関しては連結子会社7社、陸上風力発電に関しては持分法適用会社3社及びその他の出資先1社、地熱発電に関しては持分法適用会社1社、蓄電所に関しては持分法適用会社1社にて発電・売電及び環境価値の販売を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っている発電所は、陸上風力に関しては1社、小規模・分散型太陽光発電による太陽光発電に関しては2社、蓄電所に関しては3社(5蓄電所及び、当社が直接保有する1蓄電所)、水力発電に関しては1社です。小規模・分散型太陽光発電による太陽光発電においては、一部の発電所で順次運転を開始しており、事業の拡大に向けて、引き続き発電所の建設を行っています。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FIT等に基づく買取価格、売電契約、法規制等を含む再生可能エネルギー及び蓄電池市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益、開発事業の進捗に伴う開発報酬が見込まれる場合にはその収益も勘案しています。

これらを踏まえ、2027年3月期における当社グループ連結ベースの売上収益は95,700百万円、EBITDAは33,800百万円、営業利益は11,300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,400百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2027年3月期業績予想の前提です。

## 【再生可能エネルギー発電等事業】

一般投資、及び持分法も含めた当社グループにおける運転中の太陽光発電所、陸上風力発電所、バイオマス発電所、地熱発電所及び蓄電所の出力は、順調に増加しています。2026年3月期末における運転中の発電所及び蓄電所合計出力は約1,228.7MWですが、2027年3月期末には約1,289.7MWとなる見通しです。これは、小規模・分散型太陽光発電所（小規模分散の発電所合計出力約59MW）の運転開始が見込まれるためです。安来蓄電所（出力2MW）は2026年4月に運転を開始いたしました。

## （太陽光発電）

太陽光発電事業については、小規模・分散型太陽光発電所が順次運転を開始し連結業績に寄与する見込みです。この結果、2027年3月期末における運転中の太陽光発電所は、合計約534.6MWを見込んでいます。各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測、及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力抑制による影響も見込んでいます。太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期にわたり減価償却費を計上します。このように、個別の太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2027年3月期業績予想の立案に際しても、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

## （バイオマス発電）

2026年3月末における当社の運転中バイオマス発電所は全7カ所、合計設備容量は約445.1MWの体制となりました。2027年3月期においても、これら全7カ所の発電所が継続して安定稼働することで、当社の連結業績に大きく寄与していく見込みです。

なお、バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下、「URE」）は、主燃料である国内未利用材について、長期契約を締結しています。URE以外のバイオマス発電所においては、輸入木質ペレット及びPKS材を主燃料としています。当該燃料については、供給会社との間で複数年にわたる供給契約を締結する等により、収益の安定化・平準化を図っていますが、一部の燃料はスポットでの調達を計画しています。そのため、燃料の市場価格の変動が当社連結業績に影響を与える可能性があります。また、

運転を開始しているいずれの発電所も定期的な設備のメンテナンスを行いながら運転を続けており、通常は定期修繕を毎年1回もしくは2回行う予定です。

(陸上風力発電)

風力発電事業については、ベトナム社会主義共和国クアンチ省のクアンチ風力事業(3事業合計の出力144.0MW)が当社連結グループの業績に通期で寄与する見込みです。クアンチ風力事業に対する当社の持分比率は40%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。なお、事業計画を策定する上で重要な風況等の主要な前提条件については、第三者機関作成のレポート又は実績等に基づき検証を行っていますが、実際の収益は変動する可能性があります。

(地熱発電)

地熱発電事業については、株式会社南阿蘇湯の谷地熱(出力2.0MW)が通期で当社グループの業績に寄与する見込みです。同社に対する当社の持分比率は30%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

(蓄電池)

蓄電事業については、姫路蓄電池匿名組合事業(出力15.0MW)が通期で当社グループの業績に寄与する見込みです。同社に対する当社の持分比率は22%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。また、安来蓄電所(出力2.0MW)は2026年4月に運転開始しており、当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

これらの結果、合同会社唐津バイオマスエナジー、姫路蓄電池匿名組合事業の通年寄与に加え、安来蓄電所(出力2MW)の運転開始、さらに小規模・分散型太陽光発電所の順次運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2027年3月期の「再生可能エネルギー発電等事業」における売上収益は94,700百万円、EBITDAは37,600百万円、営業利益は14,900百万円を見込んでいます。

【開発・運営事業及び連結消去】

当社及び当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント(以下、「RAM」という)は、当社グループの再生可能エネルギー発電所及び蓄電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2027年3月期の業績予想の立案に際しては、当社及びRAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。また、当社の事業開発部門における開発事業の進捗に伴い開発報酬等が見込まれる場合には、その収益も業績予想に織り込んでいます。

本セグメントにおける営業費用は、主に当社の事業開発部門における開発投資(人件費、外注費等を含む)により構成されています。2027年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。引き続き国内外での太陽光発電、陸上風力発電等の複数種類電源(マルチ電源)の発電所開発及び蓄電所開発の推進に向け、積極的な投資を行っていきます。

これらを主因として、2027年3月期の「開発・運営事業」における売上収益は5,400百万円、EBITDAは2,000百万円、営業利益は1,900百万円を見込んでいます。また、連結消去は、売上収益△4,400百万円、EBITDA△5,800百万円、営業利益△5,500百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2027年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記のとおりです。

【2027年3月期 セグメント別連結業績予想（IFRS）】（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電等事業	B. 開発・運営 事業	C. 連結消去	合計（連結） （A + B + C）
売上収益	94,700	5,400	△4,400	95,700
EBITDA	37,600	2,000	△5,800	33,800
営業利益	14,900	1,900	△5,500	11,300

ただし、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、当該案件の開発の撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。

また、再生可能エネルギー発電等事業においては、出力抑制、地震及び大雨、台風及び雪等の気象現象に対する一定のバッファを見込んでいます。

2027年3月期の業績見通しについては2026年4月末現在の市場環境（社会状況、経済環境及び金融市場等を含む）を前提として作成していますが、今後、市場環境が悪化する場合、業績予想を変更する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,927	23,081
引出制限付預金	63,541	62,721
営業債権及びその他の債権	14,727	12,069
棚卸資産	2,377	2,582
その他の金融資産	3,150	2,383
その他の流動資産	3,036	3,290
流動資産合計	110,758	106,125
非流動資産		
有形固定資産	224,963	232,206
使用権資産	8,448	7,731
のれん	237	237
無形資産	33,722	32,233
持分法で会計処理されている投資	11,444	7,833
繰延税金資産	1,359	2,671
その他の金融資産	130,179	210,041
その他の非流動資産	8,941	12,387
非流動資産合計	419,293	505,338
資産合計	530,051	611,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,510	14,113
社債及び借入金	37,245	31,535
リース負債	840	869
その他の金融負債	57	114
未払法人所得税	1,876	1,287
その他の流動負債	773	750
流動負債合計	55,302	48,667
非流動負債		
社債及び借入金	286,326	300,585
リース負債	8,507	7,807
その他の金融負債	356	1,540
引当金	11,858	10,618
繰延税金負債	32,442	55,134
その他の非流動負債	1,835	1,233
非流動負債合計	341,325	376,917
負債合計	396,627	425,584
資本		
資本金	11,329	11,342
資本剰余金	10,575	10,800
利益剰余金	36,505	39,806
自己株式	△1,024	△1,082
その他の資本の構成要素	31,721	61,984
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	122,850
非支配持分	44,318	63,029
資本合計	133,424	185,879
負債及び資本合計	530,051	611,464

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	70,246	87,622
その他の収益	495	1,857
燃料費	△31,484	△40,524
外注費	△4,603	△5,212
人件費	△4,462	△4,624
持分法による投資損益	832	910
その他の費用	△10,445	△13,948
減価償却費及び償却費	△16,513	△17,797
営業利益	4,066	8,283
企業結合に伴う再測定による利益	4,428	1,676
オプション公正価値評価益	—	1,215
オプション公正価値評価損	△279	—
金融収益	1,570	1,926
金融費用	△5,886	△7,237
税引前利益	3,900	5,863
法人所得税費用	△459	△1,244
当期利益	3,440	4,619
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,687	3,308
非支配持分	753	1,310
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	29.85	36.59
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	29.81	36.57

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	3,440	4,619
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	13	△32
合計	13	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	15,279	47,242
在外営業活動体の外貨換算差額	△40	57
持分法によるその他の包括利益	△10,130	△1,927
合計	5,109	45,373
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	5,122	45,341
当期包括利益合計	8,562	49,960
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,546	33,571
非支配持分	5,016	16,389

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の 残高	2,405	1,447	33,838	△548	30,862	68,005	37,693	105,698
当期利益	—	—	2,687	—	—	2,687	753	3,440
その他の包括利益	—	—	—	—	859	859	4,263	5,122
当期包括利益合計	—	—	2,687	—	859	3,546	5,016	8,562
新株の発行	8,923	8,900	—	—	—	17,823	—	17,823
株式報酬取引	—	229	—	—	—	229	—	229
連結範囲の変動	—	—	△20	—	—	△20	2,636	2,616
自己株式の取得	—	—	—	△487	—	△487	—	△487
自己株式の処分	—	△1	—	11	—	10	—	10
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,027	△1,027
所有者との取引額 合計	8,923	9,128	△20	△476	—	17,555	1,609	19,164
2025年3月31日時点の 残高	11,329	10,575	36,505	△1,024	31,721	89,106	44,318	133,424
当期利益	—	—	3,308	—	—	3,308	1,310	4,619
その他の包括利益	—	—	—	—	30,263	30,263	15,078	45,341
当期包括利益合計	—	—	3,308	—	30,263	33,571	16,389	49,960
新株の発行	13	△11	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	241	—	—	—	241	—	241
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△589	△589
連結範囲の変動	—	—	△8	—	—	△8	4,124	4,116
自己株式の取得	—	—	—	△78	—	△78	—	△78
自己株式の処分	—	△4	—	19	—	15	—	15
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,212	△1,212
所有者との取引額 合計	13	226	△8	△59	—	173	2,323	2,495
2026年3月31日時点の 残高	11,342	10,800	39,806	△1,082	61,984	122,850	63,029	185,879

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,900	5,863
減価償却費及び償却費	16,513	17,797
金融収益	△362	△958
金融費用	5,886	7,237
その他の収益	△320	△1,476
持分法による投資利益	△832	△910
企業結合に伴う再測定による利益	△4,428	△1,676
オプション公正価値評価損益 (△は益)	279	△1,215
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	6,739	6,080
棚卸資産の増減 (△は増加)	6,548	5,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,283	△3,140
その他の資産の増減額 (△は増加)	150	563
その他の負債の増減額 (△は減少)	408	85
その他	1,178	848
小計	38,940	34,937
利息及び配当金の受取額	437	385
利息の支払額	△5,378	△6,118
法人所得税の支払額	△2,709	△2,061
補助金の受取額	150	1,129
その他	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,499	28,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△1,552	△133
建設立替金の回収による収入	—	1,589
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△826	△1,166
貸付けによる支出	△374	△455
有形固定資産の取得による支出	△8,499	△5,416
無形資産の取得による支出	△235	△509
投資有価証券の取得による支出	△82	△169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△659	△448
子会社の取得による支出	△1,771	△613
契約履行コストの取得による支出	△2,532	△4,037
敷金及び保証金の差入による支出	△106	△1,040
その他	140	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,498	△11,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	24,420	33,129
長期借入金の返済による支出	△36,555	△43,939
社債の償還による支出	—	△6,997
リース負債の返済による支出	△753	△715
株式の発行による収入	17,823	3
非支配持分への配当金の支払額	△1,027	△1,212
非支配持分からの払込による収入	—	334
非支配持分への払戻による支出	—	△924
自己株式の取得による支出	△487	△78
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△11,710	2,957
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,285	△17,438
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△92	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,624	△939
現金及び現金同等物の期首残高	17,327	23,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	△5
現金及び現金同等物の期末残高	23,927	23,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している基準書は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号 IFRS 第9号	金融商品：開示 金融商品	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理及び開示に関する改訂

上記基準書の適用により、当連結会計年度における連結財政状態計算書において、非流動負債のその他の金融負債が1,528百万円増加し、繰延税金資産が58百万円増加し、その他の資本の構成要素が1,470百万円減少しています。また、当連結会計年度における連結包括利益計算書において、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分が1,470百万円減少しています。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所と蓄電所を操業することで売電事業及び蓄電事業を展開する「再生可能エネルギー発電等事業」と新たな再生可能エネルギー発電所と蓄電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「開発・運営事業」を展開しています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。なお、燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響額を調整しています。

当社グループでは資産管理について「再生可能エネルギー発電等事業」と「開発・運営事業」ともに同様の管理を行っているため、報告セグメント毎の分割をせず、一体で管理しています。そのため、資産の報告セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能エネルギー発電等事業	開発・運営事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	68,292	1,954	70,246	—	70,246
セグメント間の売上収益 (注2)	—	4,148	4,148	△4,148	—
売上収益合計	68,292	6,102	74,394	△4,148	70,246
セグメント利益	26,823	537	27,360	△4,052	23,307
燃料費					△2,728
減価償却費及び償却費					△16,513
企業結合に伴う再測定による利益					4,428
オプション公正価値評価損					△279
金融収益					1,570
金融費用					△5,886
税引前利益					3,900

(注)1. セグメント利益の調整額△4,052百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

2. セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能エネルギー発電等事業	開発・運営事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	86,429	1,193	87,622	—	87,622
セグメント間の売上収益 (注2)	—	4,391	4,391	△4,391	—
売上収益合計	86,429	5,584	92,013	△4,391	87,622
セグメント利益	33,862	1,896	35,758	△5,232	30,526
燃料費					△4,446
減価償却費及び償却費					△17,797
企業結合に伴う再測定による利益					1,676
オプション公正価値評価益					1,215
金融収益					1,926
金融費用					△7,237
税引前利益					5,863

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,232百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

2. セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

3. 「開発・運営事業」セグメントの「セグメント間の売上収益」及び「調整額」の一部取引は、セグメントへの資源配分の意思決定及びセグメントの業績評価の目的で最高経営意思決定者に報告される測定値である純額にて表示しています。

## (3) 地域に関する情報

## ① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

## ② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

## (4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

顧客名	関連するセグメント名	売上収益
東北電力ネットワーク株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	22,947
九州電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	15,979
NTTアノードエナジー株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	15,326

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

顧客名	関連するセグメント名	売上収益
東北電力ネットワーク株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	19,732
NTTアノードエナジー株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	18,599
九州電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	16,068
四国電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	12,383
中部電力パワーグリッド株式会社	再生可能エネルギー発電等事業	9,986

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりです。

## (1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	29.85	36.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29.81	36.57

## (2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	2,687	3,308
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益(百万円)	2,687	3,308
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	90,018	90,409
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	107	65
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	90,125	90,474

(注) 役員等向け株式交付信託制度により、日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において645千株、当連結会計年度において827千株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。